



平成 28 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 28 年 5 月 20 日

会 社 名 OMソーラー株式会社 グリーンシート銘柄
 コード番号 2401 本社所在都道府県 静岡県
 本社所在地 静岡県浜松市西区村櫛町 4601
 問い合わせ先 責任者部署名 事業管理部
 氏 名 塚本 勝己 TEL (053) 488-1553

1. 平成 28 年 3 月期の業績（平成 27 年 3 月 21 日～平成 28 年 3 月 20 日）

- (注) 1. 本決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。
 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
平成 28 年 3 月期	1,573,868	(△25.6)	10,193	(-)	6,534	(-)
平成 27 年 3 月期	2,116,140	(25.9)	△63,466	(-)	△63,804	(-)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり	潜在株式調整後	自己資本	総資産	売上高
	千円	%	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	当 期 純 利 益 率	経 常 利 益 率	経 常 利 益 率
平成 28 年 3 月期	△7,410	(-)	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 27 年 3 月期	△132,225	(-)	△1,037 54	-	△5.3	0.4	0.4
			△18,513 82	-	△62.2	△4.0	△3.0

- (注) 1. 期中平均株式数 平成 28 年 3 月期 普通株式 7,142 株 平成 27 年 3 月期 普通株式 7,142 株
 2. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 3. 売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率です。
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価の算定が困難なため、算出を省略しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円	千円	%	円 銭
平成 28 年 3 月期	1,527,265	137,424	9.0	19,241 81
平成 27 年 3 月期	1,701,259	144,835	8.5	20,279 34

- (注) 期末発行済株式数 平成 28 年 3 月期 普通株式 7,142 株 平成 27 年 3 月期 普通株式 7,142 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
平成 28 年 3 月期	286,271	△54,193	△224,670	129,843
平成 27 年 3 月期	△307,807	△70,573	363,849	122,435

(注) 貸借対照表上の「現金及び預金」とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物」との調整は以下のとおりです。

項 目 名	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
貸借対照表上の「現金及び預金」	122,435 千円	129,843 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	－ 千円	－ 千円
現金及び現金同等物	122,435 千円	129,843 千円

2. 平成 29 年 3 月期の業績予想 (平成 28 年 3 月 21 日～平成 29 年 3 月 20 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	2,100,000	45,000	23,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3,220 円 38 銭

これらの予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

現金配当	1 株当たり配当金 (円)							配当金総額 (千円)	配 当 性 向 (%)	純資産 配 当 率 (%)
		第1四半期末	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
平成 27 年 3 月期	普通株式	—	—	—	—	—	—	0	—	—
平成 28 年 3 月期	普通株式	—	—	—	—	—	—	0	—	—
平成 29 年 3 月期 (予想)	普通株式	—	—	—	500.00	—	500.00	3,571	71.4	—

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成 28 年 3 月現在 4 名により構成し、会社法に定められた取締役会に加え、執行役員会議の開催をしており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、継続ディスクロージャーについては、公認会計士等外部専門家の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

① 対応部署の設置

総務を対応部署とし、不等要求などの事案ごとに関係部門と協議し、対応します。

② 反社会的勢力に関する情報の収集管理

反社会的勢力に関する情報を収集し一元管理するとともに、反社会的勢力に該当するかの確認を行っております。

平成 28 年 5 月 20 日

第 18 期 決算速報

(平成 27 年 3 月 21 日～平成 28 年 3 月 20 日)

会社名 (定款上の商号) OMソーラー株式会社
英文名 (英文商号) OM Solar, inc.
コード番号 2401
代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久
本店の所在の場所 静岡県浜松市西区村楡町 4601
電話番号 053-488-1553
連絡者 事業管理部 塚本 勝己

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 17 期 自平成 26 年 3 月 21 日 至平成 27 年 3 月 20 日		第 18 期 自平成 27 年 3 月 21 日 至平成 28 年 3 月 20 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
I 売上高	2,116,140	100.0	1,573,868	100.0
II 売上原価	1,634,934	77.3	1,046,299	66.5
売上総利益	481,205	22.7	527,569	33.5
III 販売費及び一般管理費	544,671	25.7	517,375	32.9
営業利益又は損失(△)	△63,466	△3.0	10,193	0.6
IV 営業外収益	10,466	0.5	7,093	0.5
V 営業外費用	10,805	0.5	10,752	0.7
経常利益又は損失(△)	△63,804	△3.0	6,534	0.4
VI 特別損失	68,124	△3.2	13,671	0.9
税引前当期純損失(△)	△131,929	△6.2	△7,136	△0.5
法人税、住民税及び事業税	296	0.0	274	0.0
当期純損失(△)	△132,225	△6.2	△7,410	△0.5

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	第17期	第18期
	自平成 26 年 3 月 21 日 至平成 27 年 3 月 20 日	自平成 27 年 3 月 21 日 至平成 28 年 3 月 20 日
期 中 平 均 株 式 数	7,142 株	7,142 株
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	△18,513 円 82 銭	△1,037 円 54 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当 期 純 利 益	—	—

※ 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価の算定が困難なため、算出を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	第17期		第18期	
	自平成 26 年 3 月 21 日 至平成 27 年 3 月 20 日		自平成 27 年 3 月 21 日 至平成 28 年 3 月 20 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
○ M 会 員 事 業	180,461	8.5	175,059	11.1
住 宅 部 材 販 売 事 業	1,024,402	48.4	1,154,485	73.4
施 設 建 築 事 業	99,578	4.7	169,908	10.8
そ の 他 事 業	811,697	38.4	74,414	4.7
合 計	2,116,140	100.0	1,573,868	100.0

※ 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3)貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 17 期 (平成 27 年 3 月 20 日現在)		第 18 期 (平成 28 年 3 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	122,435		129,843	
2. 受 取 手 形	—		7,375	
3. 売 掛 金	498,317		284,156	
4. 商 品	326,503		397,385	
5. 未 収 入 金	14,460		8,289	
6. 短 期 貸 付 金	45,550		51,060	
7. そ の 他 流 動 資 産	52,556		36,653	
8. 貸 倒 引 当 金	△11,022		△11,413	
流 動 資 産 合 計	1,048,801	61.6	903,350	59.1
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	394,695		362,033	
(2) 建 物 付 属 設 備	40,849		35,655	
(3) 構 築 物	11,105		9,588	
(4) 機 械 及 び 装 置	12,552		11,071	
(5) 工 具 器 具 備 品	27,422		10,542	
(6) 一 括 償 却 資 産	1,735		1,421	
(7) リ ー ス 資 産	3,537		1,396	
(8) 土 地	—		8,900	
(9) 建 設 仮 勘 定	—		13,027	
有 形 固 定 資 産 合 計	491,897	28.9	453,636	29.7
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 借 地 権	10,071		10,071	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	26,645		25,596	
(3) 電 話 加 入 権	2,770		2,770	
無 形 固 定 資 産 合 計	39,487	2.3	38,438	2.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	27,000		27,000	
(2) 出 資 金	1,010		1,010	
(3) 関 係 会 社 有 価 証 券	7,900		7,900	
(4) 長 期 貸 付 金	2,823		2,555	
(5) 保 証 金	12,074		12,185	
(6) 敷 金	20,143		20,143	
(7) 保 険 積 立 金	35,879		44,145	
(8) 長 期 前 払 費 用	12,726		16,317	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	119,555	7.0	131,257	8.6
固 定 資 産 合 計	650,941	38.3	623,332	40.8
III 繰 延 資 産				
社 債 発 行 費	1,516		583	
繰 延 資 産 合 計	1,516		583	
資 産 合 計	1,701,259	100.0	1,527,265	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 17 期 (平成 27 年 3 月 20 日現在)		第 18 期 (平成 28 年 3 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	173,135		234,253	
2. 短 期 借 入 金	235,000		135,000	
3. 未 払 金	52,999		36,854	
4. 未 払 消 費 税	—		18,626	
5. 未 払 法 人 税 等	792		1,087	
6. 預 り 金	5,146		4,211	
7. 仮 受 金	90		2,135	
8. 未 払 い 配 当 金	407		376	
9. 賞 与 引 当 金	12,979		13,771	
流 動 負 債 合 計	480,550	28.2	446,315	29.2
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	521,600		499,214	
2. リ ー ス 債 務	3,908		1,655	
3. 預 り 保 証 金	350,364		342,655	
4. 社 債	200,000		100,000	
固 定 負 債 合 計	1,075,873	63.2	943,525	61.8
負 債 合 計	1,556,424	91.5	1,389,840	91.0
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	214,355	12.6	214,355	14.0
2. 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	357		357	
そ の 他 資 本 剰 余 金	46,623		46,623	
資 本 剰 余 金 合 計	46,980	2.8	46,980	3.1
3. 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	357		357	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	△116,857		△124,267	
利 益 剰 余 金 合 計	△116,500	△6.8	△123,910	△8.1
株 主 資 本 合 計	144,835	8.5	137,424	9.0
純 資 産 合 計	144,835	8.5	137,424	9.0
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,701,259	100.0	1,527,265	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目	期 別	第 17 期末 (平成 27 年 3 月 20 日現在)	第 18 期末 (平成 28 年 3 月 20 日現在)
	発行済株式総数		7,142 株
1 株当たり純資産額		20,279 円 34 銭	19,241 円 81 銭

(4) 株主資本等変動計算書

(前事業年度 自平成 26 年 3 月 21 日 至平成 27 年 3 月 20 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成 26 年 3 月 21 日残高	214,355	357	46,623	0	19,296	280,631
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,571	△3,571
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	357	△357	—
当期純利益	—	—	—	—	△132,225	△132,225
事業年度中の変動額合計	—	—	—	357	△136,153	△135,796
平成 27 年 3 月 20 日残高	214,355	357	46,623	357	△116,857	144,835

(当事業年度 自平成 27 年 3 月 21 日 至平成 28 年 3 月 20 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成 27 年 3 月 21 日残高	214,355	357	46,623	357	△116,857	144,835
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	△7,410	△7,410
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△7,410	△7,410
平成 28 年 3 月 20 日残高	214,355	357	46,623	357	△124,267	137,424

(5)重要な会計方針

項 目	期 別
	第 18 期 自平成 27 年 3 月 21 日 至平成 28 年 3 月 20 日
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 販売目的ソフトウェアは、見込み販売数量に基づく方法又は残存有効期限（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づく定額法によっております。 又、のれんについては、有効期間に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他の財務諸表作成の為に重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

II 第18期(平成27年3月21日～平成28年3月20日)の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、中国経済の減速等による世界経済の不透明な状況が続いたものの、政府主導の各種政策効果や原油価格下落の影響もあり、企業収益が改善し、雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いてまいりました。

住宅業界におきましては、2014年の消費税増税の反動減から持ち直してきておりますが、経済の先行きの不透明感や次の消費税増税の様子見もあり、平成27年度(平成27年4月～平成28年3月)の持家の新設着工戸数は前年度比2.2%増の28.4万戸と微増に止まっております。

掛かる状況下、太陽光発電事業撤退の影響により、当社の売上高は前年同期比で542,271千円(前年同期比25.6%減)の減収となりました。しかし、新商品の販売開始、経費の削減等により経常利益は前年同期比で70,339千円の増益となりました。

OM会員事業は、会員数に変動がなく、前年同期比で5,401千円(前年同期比3.0%減)とほぼ同額となりました。

住宅部材販売事業は、前年同期比で130,082千円(同12.7%増)の増収となりました。要因としましては、住宅OM棟数は前年比で微減しましたが、新商品として空気清浄フィルター「OMエアフォール」、全館空調「パッシブエアコン」の販売開始、コンセプト住宅の棟数増などによるものです。また、ハンドリングの買換えキャンペーンにより、メンテナンス売上も増収に寄与しました。

施設建築事業は、前年同期比で70,329千円(同70.6%増)の増収となりました。施設の受注棟数が前年比26.7%増加したことが大きな要因ですが、設計事務所向けの勉強会や施設の完成物件での見学会をコンスタントに開催したことによるものです。

その他事業は前述の通り、撤退した太陽光発電事業の影響により、前年同期比で737,282千円(同90.8%減)の減収となりました。

販売管理費は、のれん償却の計上が前年度で終了したことをはじめ、諸会費の見直しや、事業効率化により、旅費交通費、交際費など経費を削減したことから前年同期比で27,296千円(同5.0%減)となりました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高1,573,868千円(前年同期売上2,116,140千円)、営業利益10,193千円(前年同期営業損失63,466千円)、経常利益6,534千円(前年同期経常損失63,804千円)、及び当期純損失7,410千円(前年同期当期純損失132,225千円)となりました。

Ⅲ 第19期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科 目	期 別	第18期 (実績)	第19期 (予想)
		平成27年3月21日 平成28年3月20日	平成28年3月21日 平成29年3月20日
売 上 高		1,573,868	2,100,000
営 業 利 益		10,193	48,000
経 常 利 益		6,534	45,000
当 期 純 利 益		△7,410	23,000

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第17期	第18期
		自平成26年3月21日 至平成27年3月20日	自平成27年3月21日 至平成28年3月20日
現金及び預金の増減額		△26,565	7,407
現金及び預金の期首残高		149,001	122,435
現金及び預金の期末残高		122,435	129,843

増減の理由：

【営業活動におけるキャッシュ・フロー】

主な増加要因は、棚卸資産の減少68,243千円、仕入債務の増加61,117千円などによるものです。主な減少要因は、売上債権の増加206,785千円によるものです。

【投資活動におけるキャッシュ・フロー】

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出24,141千円、貸付による支出28,960千円などによるものです。

【財務活動におけるキャッシュ・フロー】

主な増加要因は、長期借入の増加100,000千円などによるものです。主な減少要因は、長期借入金の減少122,386千円などによるものです。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第17期	第18期
		自平成26年3月21日 至平成27年3月20日	自平成27年3月21日 至平成28年3月20日
短期借入金の増減額		203,000	△100,000
短期借入金の期首残高		32,000	235,000
短期借入金の期末残高		235,000	135,000

増減の理由：

約定返済によるものです。

(3)長期借入金の増減

科 目	期 別	第 17 期	第 18 期
		自平成 26 年 3 月 21 日 至平成 27 年 3 月 20 日	自平成 27 年 3 月 21 日 至平成 28 年 3 月 20 日
長 期 借 入 金 の 増 減 額		△45,080	△22,386
長 期 借 入 金 の 期 首 残 高		566,680	521,600
長 期 借 入 金 の 期 末 残 高		521,600	499,214

増減の理由：

新規借入 100,000 千円及び約定返済 122,386 千円によるものです。

V その他

該当事項はありません。